



第125期 中間期

株主の皆様へ

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで

トピー工業株式会社

証券コード 7231



中期経営計画「Growth & Change 2018」のもと 持続的な成長と働きがいのある 会社への変革に取り組んでまいります。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第125期中間期(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の営業の概況をご報告申し上げます。

代表取締役社長 **高松信彦**

事業環境について

当中間期における世界経済は、米国と中国が相互に追加関税を発動する等、通商問題が深刻化したものの、米国では緩やかに景気が拡大し、中国及び新興国でも持ち直しの動きが続いたことから、全体としては緩やかに回復しました。わが国経済は、雇用情勢の改善に加え、鉱工業生産や設備投資が増加基調で推移したことにより、緩やかに回復しました。

当社グループの取り組みについて

このような状況下、当社グループは、持続的な成長と働きがいのある会社を目指した中期経営計画「Growth & Change 2018」を最終目標に向けて実行しております。鉄鋼事業においては、鉄筋加工の効率化を可能とする新製品TACoil(ティーイーコイル)を予定通り10月より販売開始する等、需要の開拓に努めております。また、完全子会社化したスチールホイールメーカーのリンテックス株式会社及びアルミホイールメーカーの旭テック株式会社とのシナジー効果発現に向けた取り組みを開始しました。

今後の取り組みについて

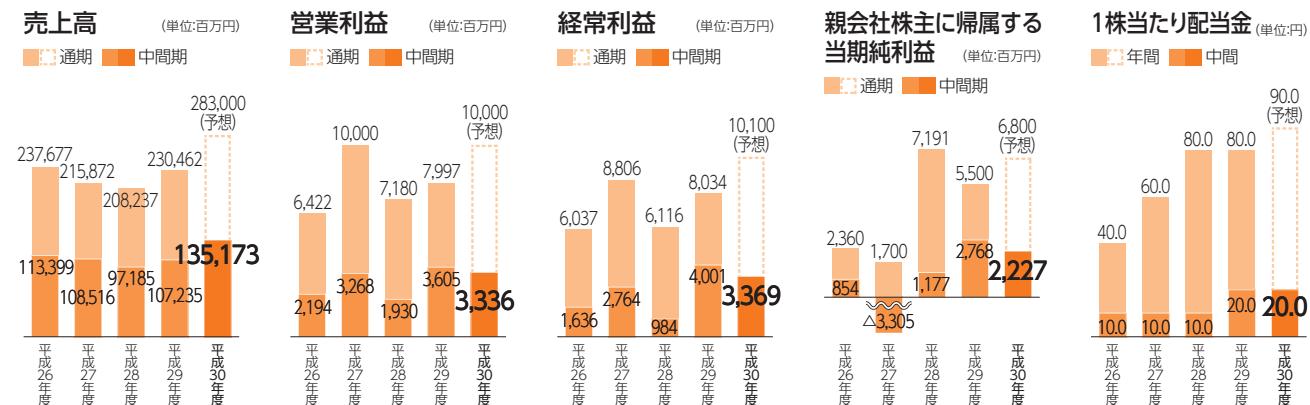
世界経済は、諸問題はあるものの全体的には今後も回復基調で推移することが想定されます。また、わが国経済も、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、今後緩やかな回復が継続すると期待されます。しかしながら、米国と中国を中心とする通商問題や中国経済の先行き等に不安材料があり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

このような経営環境下、当社グループは、中期経営計画「Growth & Change 2018」において、成長ドライバーと位置付ける自動車・産業機械部品事業のグローバル展開の加速化、鉄鋼事業の独自技術を生かした製品群の拡充、クローラーロボットや合成マイカの新事業への挑戦等の諸施策を着実に推進し、事業の持続的な成長を目指します。加えて、将来を担う人材が最大限に能力を発揮できる働きがいのある会社への変革を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年12月

連結決算ハイライト



平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、平成26年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり配当金」を算定しています。

- 売上高** 建設機械用足回り部品等の販売数量の増加に加え、リンテックス株式会社及び旭テック株式会社の新規連結効果等により、前中間期に比べ27億937百万円増収の1,351億7千3百万円となりました。
- 営業利益** 製鋼用副資材等の価格上昇による大幅なコストアップに加え、旭テック株式会社の買収に係る一時費用の発生もあり、前中間期に比べ2億6千8百万円減益の33億3千6百万円となりました。
- 経常利益** 海外子会社における為替差益の減少等により、前中間期に比べ6億3千1百万円減益の33億6千9百万円となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益** 前中間期に比べ特別損益が9千1百万円損失減少(純額)したものの、5億4千万円減益の22億2千7百万円となりました。
- 配当** 当中間期の配当金は、当社の利益配分に関する基本方針及び通期の業績予想を勘案いたしまして、1株につき20円とさせていただきます。

平成30年度 連結業績予想



平成30年10月25日に発生しました当社豊橋製造所製鋼工場内の電気炉設備損傷事故が平成31年3月期の連結業績に与える影響につきましては、合理的に見積もることが可能となり次第、速やかに開示いたします。

鉄鋼事業

電炉業界においては、建設向けを中心として鋼材需要は底堅く推移いたしました。一方で、主原料である鉄スクラップ価格に加え、合金鉄等の副資材価格や電力料金等の高騰が継続し、厳しい環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、販売数量が増加するとともに、販売価格の改善に努めましたが、副資材等の価格上昇によるコストアップの影響を大きく受けました。



形鋼



自動車・産業機械部品事業

建設機械業界においては、国内の油圧ショベル販売が、昨年の排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動により減少したものの、中国や北米を中心に海外の需要拡大が継続しました。また、世界各地の鉱山機械需要についても引き続き好調に推移しました。自動車業界においては、国内生産台数は前年同期比でおおむね横ばいとなりました。

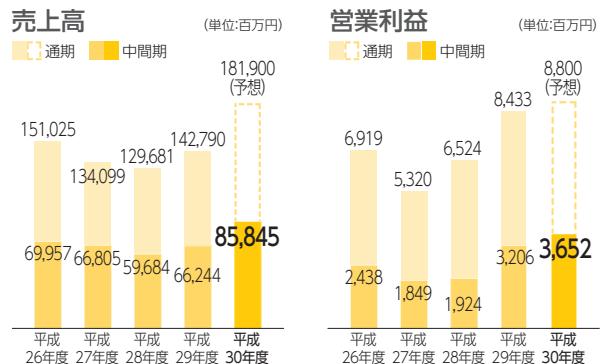
このような環境を受けて、当社グループは、建設機械用足回り部品や鉱山向け超大型ホイール等の需要を着実に捕捉したに加え、リンテックス株式会社及びヒテック株式会社の新規連結効果等がありました。



トラック・バス用ホイール



履帯

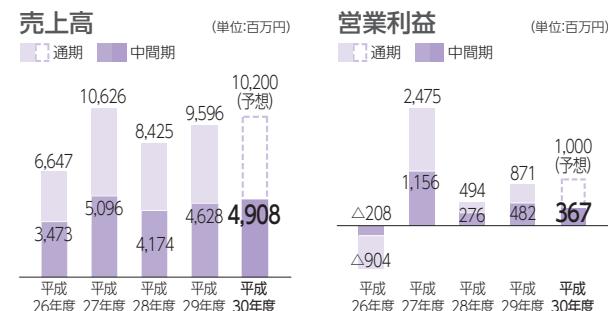


発電事業

事業計画に沿って安定した電力供給に努めてまいりました。電力販売価格が上昇しましたが、修繕費が増加いたしました。



発電



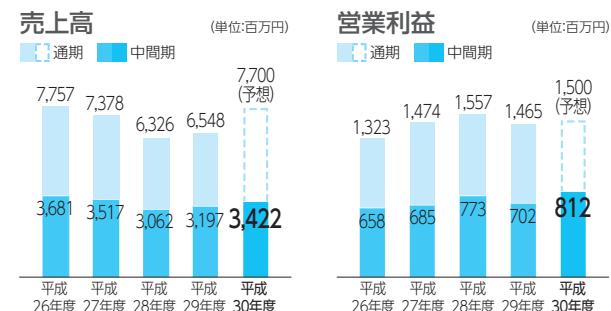
平成27年度より、従来「その他」に含まれていた「発電事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。平成26年度の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で表示しております。

その他



合成マイカ

化粧品等に用いられる合成マイカについては国内外の販売拡大に取り組むとともに、クローラーロボットについては農業や物流業向けに前後左右移動型クローラー機構の開発を加速いたしました。また、屋内外サインシステム事業、土木・建築事業、「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等が全体として堅調に推移いたしました。



セグメント別売上高・営業利益 平成30年度中間期

売上高 **135,173**

セグメント	売上高 (百万円)	構成比 (%)
鉄鋼事業	40,996	30.33%
自動車・産業機械部品事業	85,845	63.51%
発電事業	4,908	3.63%
その他	3,422	2.53%

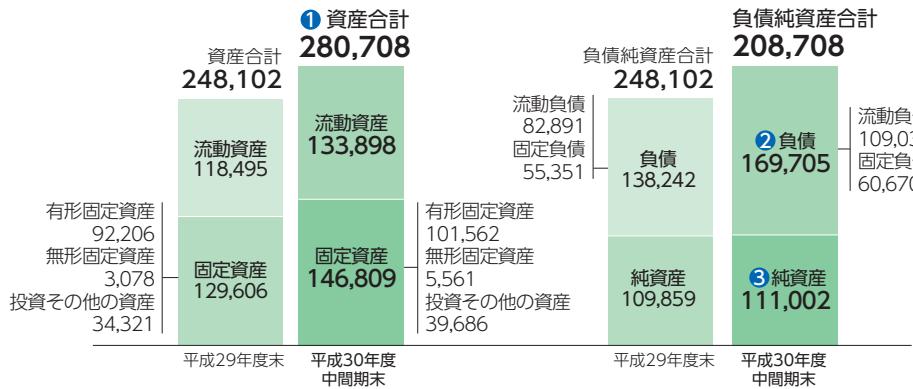
営業利益 **3,336**

セグメント	営業利益 (百万円)	構成比 (%)
鉄鋼事業	1,297	21.16%
自動車・産業機械部品事業	3,652	59.58%
発電事業	367	6.00%
その他	812	13.26%

「セグメント別の営業利益」及び「構成比」は、調整額調整前の数値で表示しております(合計6,129百万円)。

中間連結財務諸表のポイント

財政状態 (単位: 百万円)



① 資産

有形固定資産の増加93億5千5百万円、棚卸資産の増加90億7千9百万円、現金及び預金の増加40億5千万円、出資金の増加41億5千8百万円、無形固定資産の増加24億8千2百万円等により、前期末に比べ326億5百万円増加し、2,807億8百万円となりました。

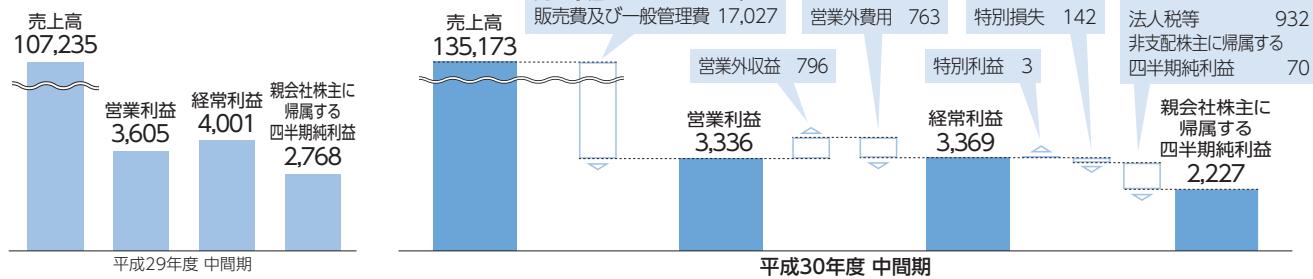
② 負債

短期借入金の増加119億8千6百万円、買入債務の増加95億7千3百万円、長期借入金の増加82億7千2百万円等により、前期末に比べ314億6千2百万円増加し、1,697億5百万円となりました。

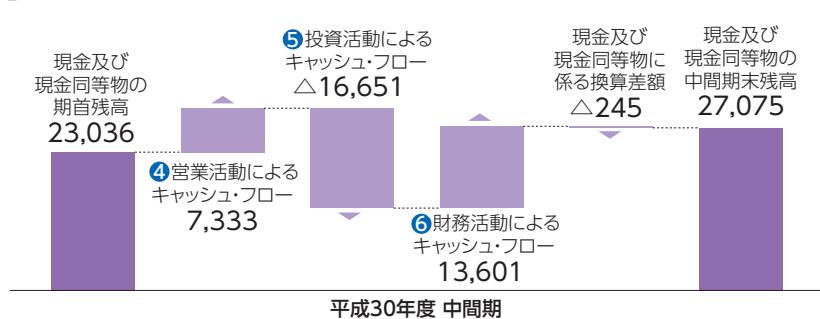
③ 純資産

その他有価証券評価差額金の増加8億1千5百万円、利益剰余金の増加8億1千4百万円等により、前期末に比べ11億4千2百万円増加し、1,110億2百万円となりました。

経営成績 (単位: 百万円)



キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円)



④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費51億6千7百万円や税金等調整前四半期純利益32億3千万円等により、73億3千3百万円の増加となりました。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

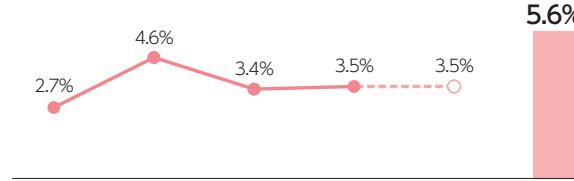
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出110億4千3百万円や有形固定資産の取得による支出53億9千4百万円等により、166億5千1百万円の減少となりました。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

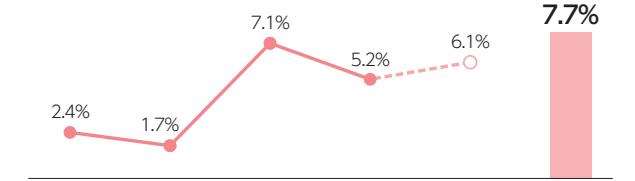
借入金の純増額204億1千1百万円、社債の償還による支出50億円等により、136億1百万円の増加となりました。

中期経営計画「Growth & Change 2018」数値目標

売上高営業利益率

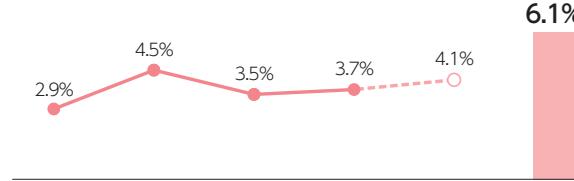


自己資本利益率 (ROE)



一過性の特別損益の影響を控除すると平成26年度3.7%、平成27年度6.4%、平成28年度4.1%

総資産事業利益率 (ROA)

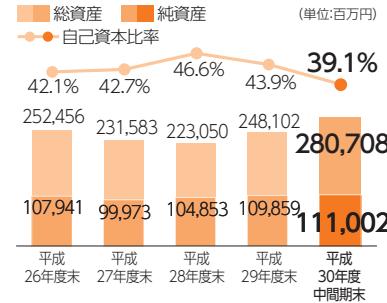


D/Eレシオ

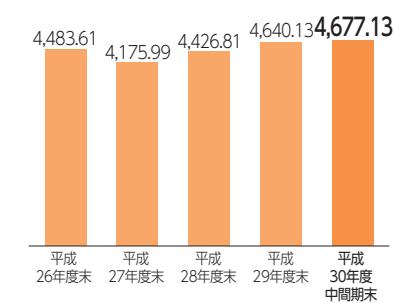


連結財務指標

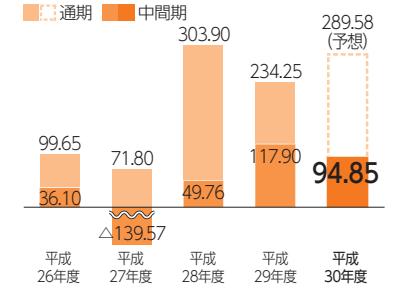
総資産・純資産・自己資本比率 (単位: 百万円)



1株当たり純資産 (単位: 円)



1株当たり当期純利益 (単位: 円)



平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、平成26年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」及び「1株当たり当期純利益」を算定しています。

日本初のコンパクトコイル「TACoil®」(ティーエーコイル)販売開始

当社は、鉄筋業界にかかわる皆様が抱える悩みである人手不足・加工ロス・保管スペース不足の解消に貢献する、日本初のコンパクトコイル「TACoil®」(ティーエーコイル)を10月19日より販売を開始しました。それに伴い同日、豊橋製造所で初出荷式を行いました。

TACoil®は、鉄筋コンクリート用棒鋼を高密度で巻き取った、日本初のコンパクトコイルで、D10、D13、D16の3サイズ(1コイル重量各1トン)を揃えています。NC加工機と組み合わせて使用することにより、棒鋼の伸線、曲げ、切断作業を自動化し、時間当たりの生産性の向上や省力化等によって人手不足の解消に貢献します。また、コイルから自由な長さを切り出せるため、加工時のロスを極限まで低減し、歩留まりを向上できます。さらに、縦に積み重ねること

が可能のため、保管場所の省スペース化を実現するとともに輸送効率の向上も見込めます。2019年秋には、コイルの大型化(1コイル重量各2トン)を計画しており、ユーザーのさらなる生産性向上の要望にお応えしてまいります。



ベラーズ社へSGOR®の本格納入を開始

当社は、大手建機メーカーのベラーズ社に対して、本年より本格的にSGOR®(鉱山機械用ホイール)の納入を開始しました。ベラルーシに拠点をおく同社は、ダンプトラックで、世界で第3位、ロシア・CIS地域では圧倒的なトップシェアを占めています。同社はロシア・CIS地域の鉱山を中心に販売を行っていましたが、近年は世界各国へ販売を拡大しています。当社製品の高い品質や技術力、供給力が認められたことにより販売数量が増加しました。

また、今年9月に開催された「ベラーズ社創立70周年記念式典」においては、当社は出席をするとともに、参列した同国政府関係者をはじめ、世界各国の鉱山関係者やサプライヤーの方々に、当社が誇る世界最大サイズの63インチホイールをはじめ4種類のSGOR®の実物を会場

正面でお見せして、注目を集めました。

今後も品質や技術力を磨き、世界各地の鉱山機械需要を着実に取り込んでまいります。



ベラーズ社式典会場へのSGOR®展示

SQEP最高位の認証をキャタピラー社よりダブル取得

当社は、キャタピラー社の2017年SQEP(取引先最適品質体制)において、2つのサプライヤー部門で最高位であるプラチナ認証を取得しました。SQEPは毎年キャタピラー社が独自の基準によりサプライヤーを認証する制度で、さまざまな要求項目を総合的に評価します。プラチナを最高位としてゴールド、シルバー、ブロンズという4段階のレベルがあり、明確な認証基準が定められています。

このたび、関係部門が品質・生産・納期等の要求項目に一体となって取り組んだことで、建設機械用足回り部品サプライヤーとして、初めてプラチナ認証を取得することができました。また、鉱山機械用ホイールのサプライヤーとして6年連続のプラチナ認証となり、当社初のダブルでの取得となりました。8,000社を超えるサプライヤーの中で、6年以上連続してのプラチナ認証は6社のみであり、快挙を成し遂げました。



建設機械用足回り部品サプライヤーとしてのSQEP認証盾

統合報告書「TOPY Report 2018」を9月に発行

今回が7回目の発行となる「TOPY Report」は、中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略を中心に、事業活動、業績結果、社会的責任及び経営管理体制に関する全ての情報のうち、特に重要な情報を報告することにより、株主・投資家をはじめとした全てのステークホルダーの皆様とのさらなる対話のきっかけとなることを目指し作成しました。

「TOPY Report」はトピー工業のウェブサイトよりPDF形式の報告書をダウンロードしてご覧いただけます。



TOPY Reportページ ▶▶▶ <http://www.topy.co.jp/ja/csr/topyreport.html>

会社概要 (平成30年9月30日現在)

商号 トピー工業株式会社
 創立 1921年(大正10年)10月
 資本金 20,983百万円
 従業員数 単体 1,865名 連結 6,177名

主要な事業所

本社 東京都品川区大崎一丁目2番2号
 TEL 03-3493-0777(総務部直通)

支店 名古屋支店 名古屋市中区
 大阪支店 大阪市中央区

生産拠点 豊橋製造所 愛知県豊橋市
 豊川製造所 愛知県豊川市
 綾瀬製造所 神奈川県綾瀬市
 神奈川製造所 神奈川県茅ヶ崎市

研究開発拠点 技術センター 愛知県豊橋市

役員

取締役

代表取締役社長 高松信彦
 専務取締役 齋藤徳夫
 専務取締役 熊澤智
 専務取締役 木下浩幸
 取締役 井上毅
 取締役 森脇純夫

監査役

常勤監査役 小川幸弘
 常勤監査役 坂本弘一
 監査役 川端雅一
 監査役 醤油和男

執行役員

常務執行役員 竹内一郎
 常務執行役員 武澤雅吉
 常務執行役員 大洞勝義
 執行役員 福良智志
 執行役員 中村毅
 執行役員 小林弘侍
 執行役員 川野孝徳
 執行役員 大庭健太郎
 執行役員 立花修一
 執行役員 高橋正年
 執行役員 阿部正裕
 執行役員 田中克芳
 執行役員 酒井哲也
 執行役員 七山孝二

連結子会社(29社)

■日本

トピー実業株式会社
 トピー海運株式会社
 トピーファスナー工業株式会社
 株式会社トピーレック
 九州ホイール工業株式会社
 株式会社トージツ
 エヌイー・トージツ株式会社
 株式会社オートピア
 明海リサイクルセンター株式会社
 株式会社三和部品
 明海発電株式会社
 リンテックス株式会社
 西部ホイール株式会社
 ATCホールディングス株式会社
 旭テック株式会社

■アメリカ

トピーアメリカ,INC.
 トピープレジジョンMFG.,INC.
 アサヒテックノースアメリカ,INC

■メキシコ

トピー・エムダブリュ・マニファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.
 トピーファスナー・メキシコS.A. DE C.V.

■中国

福建トピー汽車零件有限公司
 トピー履帯(中国)有限公司
 輪泰科斯(広州)汽車零配件有限公司
 広州旭ドンリンリサーチ&デベロップメント有限公司

■インドネシア

トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア
 トピー履帯インドネシア

■タイ

トピーファスナー(タイランド)LTD.
 アサヒテック・アルミニウム・タイランドCO.,LTD.

■ベトナム

トピーファスナー・ベトナムCO.,LTD.

株式の状況 (平成30年9月30日現在)

発行可能株式総数 88,300,000株

発行済株式総数 24,077,510株

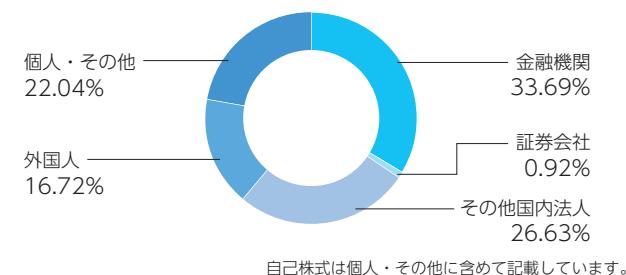
株主数 10,540名

大株主一覧(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	4,818,264	20.46
トピーファン	1,057,510	4.49
明治安田生命保険相互会社	975,134	4.14
株式会社みずほ銀行	787,802	3.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	762,700	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	721,127	3.06
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	574,600	2.44
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	545,200	2.31
トピー工業社員持株会	541,543	2.30
みずほ信託銀行株式会社	489,300	2.08

(注) 1. 当社は、自己株式を524,746株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. トピーファンは当社及び関係会社取引先持株会の名称です。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 3月31日(定時株主総会・期末配当)
 9月30日(中間配当)

単元株式数 100株

株主名簿管理人(特別口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

お問い合わせ先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

公告方法 <http://www.topy.co.jp/>
 電子公告により行います。
 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株主優待制度のご案内

ご所有株式数	優待内容
100株以上 300株未満	交通傷害保険の付保 死亡・後遺障害保険（最高100万円） 入院特約（3,000円/日）
300株以上 1,000株未満	交通傷害保険の付保 死亡・後遺障害保険（最高100万円） 入院特約（3,000円/日） 通院特約（1,000円/日）
1,000株以上	交通傷害保険の付保 死亡・後遺障害保険（最高100万円） 入院特約（3,000円/日） 通院特約（1,000円/日） フラワープレゼントまたは 社会福祉団体への寄付

【交通傷害保険】

当保険は保険期間内に発生した交通事故によるけがが対象になります。疾病は対象になりません。

保険期間 3月末基準日株主様 7月1日～12月31日
9月末基準日株主様 翌年1月1日～6月30日

保険対象者 弊社株主名簿に記録されている個人・法人様
ただし、法人株主様の場合は、社長、頭取、理事長等、
当該法人様組織の長たる方1名

保険内容についてのお問い合わせ、事故のときのご連絡は、下記事務局までお願いします。

株主優待「交通傷害保険」サポート事務局
株式会社トピーエージェンシー
フリーコール:0120-959-766 TEL:03-5436-0212
引受保険幹事会社：損害保険ジャパン日本興亜株式会社

【フラワープレゼントまたは社会福祉団体への寄付】

3月末基準日株主様 6月ごろ
9月末基準日株主様 12月ごろ

表紙写真：豊橋駅産業プロモーションブースへのティーエーコイル及び
オムニクロラー展示

ウェブサイトの紹介

www.topy.co.jp/

トピー

検索

当社のウェブサイトでは、会社情報のほか、ニュースリリース、株主・投資家の皆さまへ、CSR・環境への取り組みなど各種情報を公開しております。



トップページ



株主・投資家の皆さまへ

One-piece Cycle

流れるように美しい、技術と品質。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

